

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年8月30日
【事業年度】	第10期（自平成28年6月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷裕司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野正則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
売上高 (百万円)	19,244	22,147	22,747	22,470	22,978
経常利益 (百万円)	947	1,986	1,630	1,293	1,260
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	1,058	1,703	1,398	943	293
包括利益 (百万円)	1,445	1,769	1,701	607	211
純資産額 (百万円)	11,245	13,072	14,707	15,187	14,772
総資産額 (百万円)	18,974	21,664	22,002	21,351	23,457
1株当たり純資産額 (円)	1,993.45	2,279.62	2,552.10	2,634.95	2,573.70
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	188.65	300.33	243.80	164.45	51.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	60.1	66.6	70.8	63.0
自己資本利益率 (%)	10.1	14.1	10.1	6.3	2.0
株価収益率 (倍)	3.2	2.7	4.0	5.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,301	2,469	812	517	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	115	80	380	185	10
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	478	15	887	334	387
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,040	9,414	8,970	8,960	10,589
従業員数 (名)	1,024	1,075	1,126	1,182	1,226
[外、平均臨時雇用者数]	[196]	[185]	[202]	[197]	[206]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第10期の「株価収益率」については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
売上高 (百万円)	490	652	784	775	783
経常利益 (百万円)	261	403	553	546	550
当期純利益 (百万円)	223	375	548	524	531
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (株)	7,261,060	7,261,060	7,261,060	7,261,060	7,261,060
純資産額 (百万円)	17,905	18,242	18,721	19,097	19,489
総資産額 (百万円)	19,303	19,696	19,427	19,583	19,581
1株当たり純資産額 (円)	3,119.18	3,177.91	3,261.63	3,327.16	3,395.42
1株当たり配当額 (円)	8	15	22	26	26
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	38.92	65.48	95.60	91.44	92.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.8	92.6	96.4	97.5	99.5
自己資本利益率 (%)	1.3	2.1	3.0	2.8	2.8
株価収益率 (倍)	15.4	12.2	10.2	9.4	11.5
配当性向 (%)	20.6	22.9	23.0	28.4	28.1
従業員数 (名)	26	27	21	19	18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成19年1月	株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社（以下、「両社」という。）が、両社の取締役会による決議において、株式移転により両社の完全親会社となる当社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定し、株式移転に係る基本合意書を締結。
平成19年4月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認。
平成19年5月	両社上場廃止。
平成19年6月	当社設立。
平成19年6月	株式会社東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成20年1月	株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）における計測事業を、吸収分割により日本インフラマネジメント株式会社（連結子会社）に承継するとともに、株式会社エイトコンサルタントが保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を吸収分割により当社に承継。
平成21年6月	日本技術開発株式会社（連結子会社）の建設コンサルタント事業等を、吸収分割により株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）に承継するとともに、株式会社エイトコンサルタントは株式会社エイト日本技術開発に、日本技術開発株式会社は株式会社EJビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更。
平成22年6月	株式交換により株式会社近代設計（連結子会社）を子会社化。
平成27年5月	株式会社エイト日本技術開発（連結子会社）が株式会社EJビジネス・パートナーズ（連結子会社）を吸収合併。

3【事業の内容】

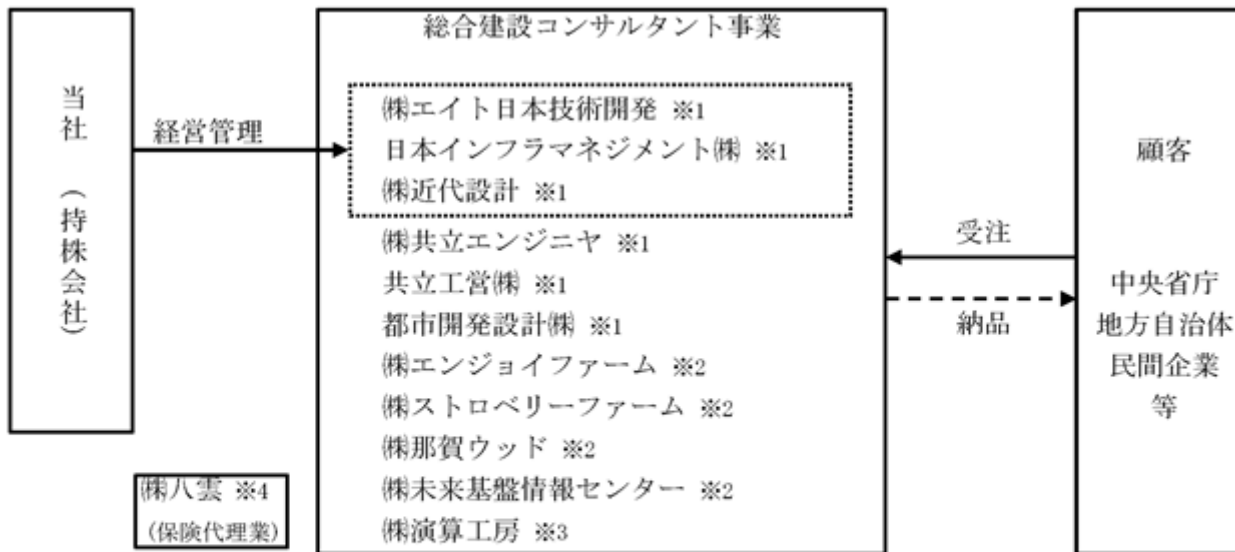
当グループは、当社及び当社の関係会社12社(連結子会社6社、非連結子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社)によって構成されております。

当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイト日本技術開発は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心にっており、また、日本インフラマネジメント株式会社は測量、施工監理を中心に、株式会社近代設計は、道路・都市関係構造物に関連する建設コンサルタント業務を中心にしております。さらに、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心にしております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社及び連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業		会社名	
グループ全体を管理・統括する持株会社		E・Jホールディングス(株)(当社)	
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイト日本技術開発 日本インフラマネジメント(株)
		補償コンサルタント	(株)近代設計 (株)共立エンジニア 共立工営(株) 都市開発設計(株)
	調査業務	測量	(株)エンジョイファーム (株)ストロベリーファーム (株)那賀ウッド
		地質調査	(株)未来基盤情報センター (株)演算工房



(注)※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用の非連結子会社
 ※3 持分法非適用関連会社
 ※4 その他の関係会社

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当していません。これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイト日本技術開発 (注)3,4	岡山市北区	2,056	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 役員の兼任 5名
日本インフラマネジメント㈱	岡山市北区	45	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導
㈱近代設計 (注)4	東京都千代田区	50	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 役員の兼任 2名
㈱共立エンジニア	島根県松江市	56	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	
共立工営㈱	愛媛県松山市	22	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	
都市開発設計㈱	群馬県前橋市	31	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱八雲	岡山市北区	100	保険代理業	-	33.8	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3 特定子会社であります。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱エイト日本技術開発	㈱近代設計
(1) 売上高	17,409百万円	3,413百万円
(2) 経常利益	883百万円	229百万円
(3) 当期純利益又は 当期純損失()	627百万円	282百万円
(4) 純資産額	12,444百万円	681百万円
(5) 総資産額	19,823百万円	1,573百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合建設コンサルタント事業	1,226[206]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18	51.0	6.8	7,518,048

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員は、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発等と兼務しており、通算した平均勤続年数は22.8年あります。
4 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発には労働組合(エイト日本技術開発労働組合)が結成され、全国建設関連産業労働組合連合会に所属しており、また、当社並びに他の連結子会社には労働組合は結成されておきませんが、いずれの会社においても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国を始めアジア新興諸国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題やEU加盟国の不安定な国内情勢、米国の新大統領によるTPP交渉からの離脱及び保護主義的な諸政策などから自由貿易維持に対する不安が生じるなど、不透明要因が残る状況で推移いたしました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、インバウンド需要の減少による内需の低迷に加え、海外の不透明要因も加わり、景気回復の実感のないまま推移いたしました。

また、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震等への対策など、防災・減災対策等の整備のあり方等を含め、国土強靱化地域計画策定に基づく整備の進展が急がれておりますが、平成28年から平成29年にかけても東北や北海道での豪雨災害、阿蘇山の噴火、熊本、鳥取、福島など各地の地震等、自然災害が多発しております。

建設コンサルタント業界の経営環境は、迫りくる巨大地震や自然災害に対する防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・対策検討、地域活性化施策の推進などの公共事業投資が比較的堅調に推移しておりますが、逼迫した財政状況、受発注者双方の人手不足や技術の継承の課題などもあり、経営環境は不透明さを残した状況が継続しております。

このような状況の中、当連結グループは、平成26年7月11日に公表しました「E・Jグループ第3次中期経営計画」の最終年度にあたり「我が国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタント」として、引き続き、信頼されるブランド力を備えることを基本目標として、「グループ連携の強化」「戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化」「新たな価値を創造する人材力強化」「安定的な経営基盤の確立」という4つの基本方針のもと、連結子会社の連携を強化し、弱点地域や弱点分野の受注シェアの拡大、グループ内人材の育成並びに人材の新規採用にも積極的に取り組み、さらなる飛躍に向けて邁進してまいりました。

当連結グループが重点分野と定める、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野及び海外コンサルタント分野に対しては、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、技術の高度化並びに総合化により顧客評価の向上に努め、高付加価値型業務の受注拡大に努めてまいりました。

特に海外コンサルタント分野に関しましては、近年注力しております東南アジアにおいて、タイやミャンマー、ネパールにて案件創出型営業の成果として大型案件の受注に繋がるとともに、中央アジアでは、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発が設計・施工監理を行い昨年竣工した「タジキスタン国ハトロン州ピアンジ県給水改善計画」が平成28年度の土木学会技術賞（グループ）を受賞するなど徐々に成果が現れつつあり、アフリカでの受注と合わせ海外での業容拡大を図っております。

さらに、当連結グループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての責務を果たすため、上記の他に、地方における農業や観光事業を考慮した新たな地域再生・活性化事業にも積極的に対応しているところであります。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注におきましては順調に推移し、受注計画242億円に対し受注高264億300百万円（計画比109.2%、前連結会計年度比116.3%）と大きく上回る結果となりました。しかしながら、大型業務を中心とした工期延伸の影響等を受け、業務完成が予測より減少したことから、売上高229億78百万円（前連結会計年度比102.3%）にとどまりました。一方、損益面においては、売上高の増加および原価の低減により完成業務原価率が0.4ポイント改善したことから、営業利益12億74百万円（同102.0%）となりました。営業外費用に子会社への貸付金等に対して貸倒引当金繰入額を計上したこと等から、経常利益は12億60百万円（同97.4%）となり、また、平成22年4月より係争中の裁判におきまして、一審で連結子会社である株式会社エイト日本技術開発に応分の責任を求める判決を受けたことから、訴訟損失引当金繰入額14億90百万円等を特別損失として計上し、親会社株主に帰属する当期純損益は2億93百万円の損失（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益9億43百万円）となりました。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ16億28百万円増加し、105億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は12億51百万円(前連結会計年度は5億17百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失3億57百万円、減価償却費2億41百万円、訴訟損失引当金14億90百万円をそれぞれ計上したこと、たな卸資産が4億31百万円、未成業務受入金が4億34百万円それぞれ増加したこと、また、法人税等の支払2億52百万円の結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は10百万円(前連結会計年度は1億85百万円の減少)となりました。

これは主に、預入期間が3ヶ月超の定期預金の払戻により5億20百万円、投資有価証券の償還により1億95百万円それぞれ増加した一方で、預入期間が3ヶ月超の定期預金の預入により3億50百万円、有形固定資産の取得により2億63百万円、投資有価証券の取得により50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は3億87百万円(前連結会計年度は3億34百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の純減により4億円、配当金の支払により1億49百万円それぞれ減少した一方で、長期借入により10億60百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループは「総合建設コンサルタント事業」の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、建設コンサルタント業務、調査業務の2業務に区分して記載しております。

(1) 生産実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	20,920	110.3
調査業務	3,104	98.5
合計	24,024	108.6

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	23,181	117.0	12,775	132.8
調査業務	3,248	111.1	1,488	124.7
合計	26,430	116.3	14,263	131.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	20,024	104.8
調査業務	2,953	87.9
合計	22,978	102.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,000	26.7	国土交通省	5,909	25.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

E・Jグループの経営の基本理念は、設立当初に掲げたものと変わっておりません。すなわち、私たち「E・Jグループ」は、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境を求めて「今、なにをすべきか」を常に念頭において、建設コンサルタント事業を中核とするインフラマネジメント全般に係わる事業の拡大・発展に向け、“環境”、“防災・保全”、“行政支援”における3つのマネジメント・技術をコア・コンピタンスとして、地球レベルから地域レベルまでを対象に、時代や社会が求める新たな事業モデルの構築による収益の向上に意欲的に取り組むことをグループ全体で共有し、社会の進化と人類の豊かさへの願いを胸に、高度化・多様化するニーズに応えて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指すことを再確認しました。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、持続可能な成長の実現と企業理念の実現を目指すべく、経営指標としては、顧客からの信頼性を反映する指標として売上高、企業の収益性を反映する指標として経常利益、当期純利益、投資効率性を反映する指標として自己資本利益率（ROE）を目標値としています。

（参考 平成33年5月期において

連結売上高300億円以上、経常利益21億円以上、親会社株主に帰属する当期純利益14億円以上、ROE 8%以上）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、平成29年7月12日に、企業理念と「第3次中期経営計画 E・Jグローバルチャレンジ2016」の課題ならびに2020年度のビジョンも踏まえて、4か年の経営計画を定めた第4次中期経営計画「価値ある環境を未来に ~ E・Jグローバルチャレンジ2020」を公表しました。

この計画に基づき、E・Jグループは、収益力とステークホルダーの価値向上ならびに変化する社会・市場の動きを的確に捉えた独自のビジネス・ストラクチャーの構築を図るとともに、グループ各社の特色を生かし国内・海外におけるグローバルな市場を対象に収益性を向上させ、持続可能な成長の実現と企業理念の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結グループは、第11期（平成29年6月1日～平成30年5月31日）から第4次中期経営計画「価値ある環境を未来に ~ E・Jグローバルチャレンジ2020」（平成29年6月1日～平成33年5月31日）をスタートさせました。

この中期経営計画は、第3次中期経営計画（平成26年6月1日～平成29年5月31日）を引き継ぐ形で、平成32年（2020年度）をにらみながら、目標とする「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を実現すべく、魅力ある知的価値創造型の企業グループの確立を目指してまいります。

このため、「主力事業の深化とブランド化」「新事業領域の創出」「グローバル展開の推進」「環境の変化に対応する経営基盤整備の推進」の4つの基本方針を掲げ、以下の施策等を実施してまいります。

環境、防災・保全、行政支援をコア・コンピタンスとし、ワンストップサービス可能な総合建設コンサルタントグループとして深化を図り、ブランド化を進める。

業務提携、M&A戦略と経営資源の計画的活用により、先進技術を取り入れた新たな事業領域の創出を図る。

国内で培った技術、ノウハウの海外展開と、現地企業や研究機関等とのアライアンスを進め、アジア地域やアフリカ地域での事業量を拡大する。

業務プロセス・イノベーション並びにプロダクト・イノベーションを推進し、効率化、原価低減、品質向上により競争優位性を図る。

ワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方改革の推進、多様な人材の確保により、社員満足度の向上とプロフェッショナル企業風土への深化を図る。

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制、ガバナンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

また、当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が財団法人宮崎県環境整備公社（現 公益財団法人宮崎県環境整備公社）から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対し同施設の完成後の損傷について12億4百万円の損害賠償を、また、株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について7億5百万円の損害賠償を求めている訴訟に関しまして、平成29年5月19日に宮崎地方裁判所にて判決が言い渡されました。その判決の内容は、浸出水調整池の完成後の損傷に対し株式会社エイト日本技術開発のみに7億27百万円及びこれに対する遅延利息を、また、浸出水の塩化物処理能力の不足に対しては、同社に対し3億75百万円及びこれに対する遅延利息を支払えというものです。

株式会社エイト日本技術開発は、訴訟代理人とも慎重に検討した結果、判決内容は敗訴部分につき不服であることから、平成29年6月5日に福岡高等裁判所宮崎支部に控訴を提起し、同社の正当性が全面的に受け容れられるよう、引き続き控訴審において主張していく所存であります。本件解決までに要する期間を予測することはできませんが、当連結グループとしましては、この事実を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため、業務照査等への取り組みを一層強化してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当連結グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 官公庁等への売上依存について

当連結グループは、国土交通省等の中央省庁及び地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等に対する売上依存度は90%程度と高い比率になっております。このため、当連結グループの経営成績は、今後の公共投資額の変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 経営成績の季節的な変動について

当連結グループの売上高は、主に完成基準に基づいており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、第4四半期連結会計期間に偏重しております。これに伴い、当連結グループの利益も第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の各四半期連結会計期間の売上高、営業損益は、下表のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	1,689	2,593	2,685	15,501	22,470	1,053	2,636	3,127	16,160	22,978
構成比	7.5	11.5	12.0	69.0	100.0	4.6	11.5	13.6	70.3	100.0
営業利益又は 営業損失 ()	1,002	746	385	3,384	1,250	1,202	765	490	3,733	1,274

(3) 災害による事業活動への影響について

当連結グループの事業拠点の中には、大規模地震の危険性が指摘されている地域に含まれているものがあります。当連結グループでは、このような自然災害に備えてBCP(事業継続計画)を策定し、また株式会社エイト日本技術開発においては、内閣府が推進する「国土強靱化貢献団体」の認証(レジリエンス認証)を受けるなど防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模によっては主要設備、データの損傷等により、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 成果品に関する瑕疵について

当連結グループでは、専任者による厳格な照査等を実施することにより、常に成果品の品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて損害賠償責任保険に加入しております。しかし、成果品に瑕疵が発生し賠償金を支払うこととなった場合や指名停止などの行政処分を受けるような事態が生じた場合には、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当連結グループは、所管官庁から建設コンサルタント登録、補償コンサルタント登録、測量業者登録及び地質調査業者登録等の許認可を受けて事業活動を実施しております。将来、何らかの理由により当該許認可の取り消し又は更新が認められない場合、もしくは今後、これらの法律等の改廃又は新たな法令規制が制定された場合には、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結グループの事業活動には、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、並びに、各登録分野に関する法令・規則・基準等による規制があります。このため、当連結グループでは、コンプライアンス・プログラム及びリスク管理規程等を作成し、行動規範、遵守項目、行動指針などを定め、すべての役職員が法令遵守の徹底に努めております。万が一法令違反が発生した場合には、指名停止などの行政処分を受ける可能性があり、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、提出日現在における当連結グループの主要な許認可取得状況は下表のとおりであります。

許認可の名称	所管官庁	保有会社	登録番号	有効期限 有効期間（5年）	許認可取消事由
建設コンサルタント登録	国土交通省	(株)エイト日本技術開発	建26第116号	平成31年9月30日	建設コンサルタント登録規程（第6条） 登録をしない場合（第12条） 登録の停止（第13条） 登録の消除
		日本インフラマネジメント(株)	建26第6550号	平成31年6月27日	
		(株)近代設計	建26第711号	平成31年9月30日	
		(株)共立エンジニア	建26第5315号	平成31年9月26日	
		共立工営(株)	建28第5816号	平成33年11月10日	
		都市開発設計(株)	建26第6727号	平成31年12月16日	
補償コンサルタント登録	国土交通省	(株)エイト日本技術開発	補26第687号	平成31年1月29日	補償コンサルタント登録規程（第6条） 登録をしない場合（第11条） 登録の停止（第12条） 登録の消除
		日本インフラマネジメント(株)	補25第2361号	平成30年6月28日	
		(株)共立エンジニア	補24第2259号	平成29年11月29日	
		共立工営(株)	補27第2781号	平成32年8月30日	
		都市開発設計(株)	補25第5001号	平成30年3月11日	
測量業者登録	国土交通省	(株)エイト日本技術開発	登録第（14）263号	平成30年9月2日	測量法（第55条の6） 登録の拒否（第55条の10） 登録の消除（第55条の14） 無登録営業の禁止（第57条） 登録の取消し又は営業の停止
		日本インフラマネジメント(株)	登録第（6）19404号	平成32年10月8日	
		(株)近代設計	登録第（11）4071号	平成30年9月30日	
		(株)共立エンジニア	登録第（7）16514号	平成33年12月25日	
		共立工営(株)	登録第（5）21757号	平成30年10月17日	
		都市開発設計(株)	登録第（11）4970号	平成32年1月25日	
地質調査業者登録	国土交通省	(株)エイト日本技術開発	質24第367号	平成29年12月25日	地質調査業者登録規程（第6条） 登録をしない場合（第11条） 登録の停止（第12条） 登録の消除
		日本インフラマネジメント(株)	質28第1620号	平成33年9月30日	
		(株)近代設計	質26第2684号	平成31年9月10日	
		(株)共立エンジニア	質28第1627号	平成33年10月14日	
		共立工営(株)	質27第1561号	平成32年10月10日	
		都市開発設計(株)	質25第2148号	平成30年12月21日	

（6）情報セキュリティーについて

当連結グループの事業は、公共性が高く、個人情報を含む様々な機密情報を取り扱っております。当連結グループは全社的な情報管理体制を構築し、情報管理の徹底に努めておりますが、万が一情報漏洩等が発生した場合には、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、株式会社エイト日本技術開発が主体的に実施しております。

当連結グループでは、多様化・高度化・複雑化する顧客ニーズに対し、質の高い技術サービス及び成果品を提供するため、新技術の修得・導入及び品質・生産性の向上を目指して外部の公的機関等との共同研究も積極的に取り入れながら、多面的な研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度は、主として以下の活動を実施いたしました。

防災

災害リスク研究センターでは、地震防災、水防災、土砂防災の各グループを編成し、それぞれの社会的ニーズに対応した固有技術の研究開発に取り組んでいます。

- ・地震防災グループ：防災計画の体系的整理と優先度評価の開発、地震動予測手法の高度化、災害データベースの構築及びGIS開発
- ・水防災グループ：津波・高潮解析手法の高度化、中央大学との共同研究により、都市域における家屋などの構造物を考慮した津波のシミュレーション手法及び津波による避難シミュレーション技術の研究
- ・土砂防災グループ：自然及び人工斜面の地震時崩壊危険箇所抽出技術の開発、地震及び津波を受ける複合災害対策としての盛土構造物の有効性に関する研究、国立研究開発法人土木研究所等との共同によるIT傾斜計実証実験、国立研究開発法人土木研究所等との共同による土砂災害危険度評価技術の高度化の研究

環境

- ・橋梁交通振動における低周波音解析と対策技術に関する研究

維持管理

- ・ダム堤体の劣化状況把握を目的とした画像解析によるリップラップ材調査手法の開発

当連結会計年度における研究開発費用の総額は50百万円であります。なお、当連結グループのセグメントは「総合建設コンサルタント事業」のみであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は234億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億6百万円増加いたしました。

流動資産は162億円となり、前連結会計年度末と比べ19億44百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が15億59百万円、たな卸資産が4億31百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は72億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億61百万円増加いたしました。これは主に、償却よりのれんが98百万円、償還等により投資有価証券が46百万円それぞれ減少した一方で、繰延税金資産が3億14百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は86億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億21百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定分含む）が9億94百万円、訴訟損失引当金が14億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は147億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億15百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が4億42百万円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ7.8ポイント下降して63.0%となり、流動比率は、7.8ポイント上昇して311.1%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は229億78百万円となり、前連結会計年度と比べ5億7百万円の微増となりました。これは主に、前連結会計年度と比べ受注高が36億99百万円増加したものの、大型業務を中心とした工期延伸の影響等を受け、業務完成が翌期にずれ込むものがあつたことによるものであります。

売上原価は、外部費用の削減、業務プロセス改善などの構造改革の継続に努めた結果、164億94百万円となり、前連結会計年度と比べ2億72百万円の増加にとどまり、売上原価率は71.8%で0.4ポイント低下いたしました。

この結果、売上総利益は64億83百万円となり、前連結会計年度と比べ2億35百万円の増益、また、売上総利益率は28.2%となり0.4ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費（役員報酬、給料及び手当、賞与、退職給付費用及び法定福利費）が1億円、その他に含まれる租税公課（外形標準課税等）が49百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度と比べ2億11百万円増加し52億8百万円となり、また、売上高に対する比率は22.7%で0.5ポイント上昇いたしました。

これにより、営業利益は12億74百万円となり、前連結会計年度と比べ24百万円の増益、また、売上高営業利益率は5.5%となり0.1ポイントの低下となりました。

営業外収益は、投資信託分配金の減少等により前連結会計年度と比べ10百万円減少し、97百万円となりました。一方、営業外費用は、営業外債権に対する貸倒引当金繰入額が17百万円増加、債務保証損失引当金繰入額28百万円を計上したこと等により47百万円増加し、1億11百万円となりました。

この結果、経常利益は12億60百万円となり、前連結会計年度と比べ33百万円の減益、また、売上高経常利益率は5.5%となり0.3ポイントの低下となりました。

当連結会計年度において特別利益は発生しませんでした。一方、特別損失は訴訟損失引当金繰入額14億90百万円、事務所移転費用1億22百万円等が生じ、16億17百万円を計上いたしました。

これにより、税金等調整前当期純損失は3億57百万円となり、前連結会計年度と比べ16億54百万円の減益となりました。

法人税等合計は、法人税等調整額（費用）が4億72百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ4億15百万円減少し、68百万円となりました。

これにより、当期純損失は2億88百万円となり、前連結会計年度と比べ12億38百万円の減益となりました。

また、非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ0百万円減少し、4百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2億93百万円となり、前連結会計年度と比べ12億37百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が16億54百万円の減益となったこと、また、訴訟損失引当金の増加額が14億90百万円増加、未成業務受入金の増加額が6億48百万円増加、仕入債務の増加額が2億35百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ7億33百万円増加し、12億51百万円の資金増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が69百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が1億8百万円増加したこと、無形固定資産の取得による支出が27百万円減少したこと、投資有価証券の償還による収入が1億95百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ1億75百万円増加し、10百万円の資金減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額が2億円増加したこと、長期借入れによる収入が10億60百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ7億21百万円増加し、3億87百万円の資金増となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額が前連結会計年度と比べ8百万円増加し、0百万円の加算となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、105億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億28百万円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億93百万円で、主なものとしては株式会社エイト日本技術開発の空調設備更新工事37百万円、電話更新工事17百万円及びネットワークサーバー更新12百万円があります。

なお、当連結グループのセグメントは「総合建設コンサルタント事業」のみであります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結グループの主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成29年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地		その他	合計	
					金額	面積 (㎡)			
(株)エイト日本 技術開発	本店・中国 支社 (岡山市 北区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	228 [35]	414 [18]	4,758 [401]	83 [0]	726 [54]	176 (37)
(株)エイト日本 技術開発	東北支社 (仙台市 若林区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	113	108	1,245	1	223	58 (14)
(株)エイト日本 技術開発	関西支社 (大阪市 淀川区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	197 [4]	174	1,108	5	377 [4]	92 (29)
(株)エイト日本 技術開発	松江支店 (島根県 松江市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	68	44	1,892	3	116	21 (3)
(株)エイト日本 技術開発	広島支店 (広島市 東区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	97 [62]	134 [88]	442 [291]	0 [0]	232 [150]	24 (5)
(株)エイト日本 技術開発	四国支社 (愛媛県 松山市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	85	557	3,662	5	648	56 (8)
都市開発設計 (株)	本社 (群馬県 前橋市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	37	135	1,439	9	182	19 (3)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中の[外書]は、連結会社以外への賃貸設備であります。なお、当該賃貸設備は連結貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

3 帳簿価額の「その他」は、主として、工具、器具及び備品であります。

4 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべきことはありません。

(2) 重要な設備の改修

株式会社エイト日本技術開発において、同社のBCP（事業継続計画）にもとづき、大規模災害が発生した場合、最前線にたつて復旧・復興にあたる企業としての社会的責任を果たすため、以下の設備において建物の一部改修を計画しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)エイト日本技術開発	本店・中国支社 (岡山市北区)	総合建設 コンサル タント事 業	事務所	729	-	自己資金 及び借入 金	平成28年10月	平成30年4月	(注) 2
(株)エイト日本技術開発	四国支社 (愛媛県松山市)	総合建設 コンサル タント事 業	事務所	261	46	自己資金 及び借入 金	平成28年10月	平成29年11月	(注) 2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 社屋の建替であり、生産能力の増加はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべきことはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,060	7,261,060	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,261,060	7,261,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日	6,898,007	7,261,060	-	2,000	-	1,500

(注) 株式分割(1株を20株に分割)に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	13	21	17	2	1,558	1,623	-
所有株式数(単元)	-	5,035	905	20,381	715	60	45,286	72,382	22,860
所有株式数の割合(%)	-	6.96	1.25	28.16	0.99	0.08	62.56	100.00	-

(注) 自己株式1,521,200株は、「個人その他」に15,212単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市北区伊島北町2-22	1,931,200	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	382,420	5.27
小谷裕司	岡山県岡山市北区	294,800	4.06
小谷敏幸	島根県松江市	98,100	1.35
小谷満俊	岡山県岡山市北区	96,900	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	81,200	1.12
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	79,000	1.09
小谷浩治	岡山県岡山市北区	78,000	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	78,000	1.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	72,100	0.99
計	-	3,191,720	44.00

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,521,200株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.95%があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,521,200		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,717,000	57,170	-
単元未満株式	普通株式 22,860	-	-
発行済株式総数	7,261,060	-	-
総株主の議決権	-	57,170	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
E・Jホールディングス株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	1,521,200	-	1,521,200	20.95
計	-	1,521,200	-	1,521,200	20.95

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	120	0
当期間における取得自己株式	40	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,521,200	-	1,521,240	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に係る売却による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しております。利益配分に関する基本方針としましては、中長期的な視点にたち、利益の再投資を通じて株主価値の向上を図るとともに、株主の皆様への直接的な利益還元には配当で応えるなど、総合的な観点から利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当を行う場合は取締役会、期末配当を行う場合は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度のグループ業績等を勘案し、期末配当として1株につき26円といたします。

内部留保資金の使途につきましては、将来にわたる株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開を図るための投資に活用してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月29日 定時株主総会決議	149	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	666	1,319	1,260	1,139	1,143
最低(円)	467	490	795	774	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	960	1,075	1,084	1,107	1,110	1,143
最低(円)	929	949	1,000	1,048	973	1,056

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		小谷 裕 司	昭和32年11月25日生	平成2年8月 株式会社アイ・エヌ・エー(現株式会社クレアリア)退職 平成2年9月 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 平成4年4月 同 東京事務所長 平成4年7月 同 取締役東京事務所長 平成6年7月 同 常務取締役社長室長 平成8年8月 同 代表取締役社長(現任) 平成10年1月 株式会社八雲代表取締役(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	294,800
取締役	企画本部長	磯山 龍 二	昭和27年9月11日生	昭和57年4月 日本技術開発株式会社(現株式会社エイト日本技術開発)入社 平成17年9月 同 取締役常務執行役員技術本部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員リサーチ・エンジニアリング部門長 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員総合企画本部長 平成23年6月 同 取締役常務執行役員特命事項担当当社企画本部長 平成23年8月 同 取締役企画本部長(現任) 平成26年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員総合企画本部長 平成28年8月 同 代表取締役副社長兼総合企画本部長 平成29年6月 同 代表取締役副社長(現任)	注3	20,800
取締役	管理本部長	浜野 正 則	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 平成15年6月 株式会社エイトコンサルタント(同)経理部長 平成18年6月 同 執行役員管理本部副本部長 平成19年6月 当社管理本部副本部長 平成23年6月 同 管理本部長 平成23年8月 同 取締役管理本部長(現任) 平成25年6月 株式会社エイト日本技術開発執行役員管理本部長 平成25年8月 同 取締役執行役員管理本部長 平成26年6月 同 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	注3	5,400
取締役		藤井 勉	昭和27年4月26日生	昭和50年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 平成14年6月 株式会社エイトコンサルタント(同)名古屋支店長 平成18年7月 同 執行役員経営企画部長 平成19年6月 当社企画・統括本部長 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員関西支社長 平成23年8月 同 取締役常務執行役員地域統括担当兼事業推進本部長 当社取締役(現任) 平成28年8月 株式会社エイト日本技術開発取締役専務執行役員地域統括担当兼事業推進本部長 平成29年6月 同 専務取締役地域統括(現任)	注3	19,500
取締役		古川 保 和	昭和25年3月29日生	昭和47年4月 日本技術開発株式会社(現株式会社エイト日本技術開発)入社 平成17年9月 同 常務執行役員大阪支社長 平成19年8月 同 取締役常務執行役員統合企画推進本部副本部長 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員国際事業本部長 平成23年6月 同 取締役専務執行役員事業統括担当 平成23年8月 同 代表取締役専務執行役員事業統括担当 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社エイト日本技術開発代表取締役副社長執行役員 平成27年8月 同 代表取締役副社長 平成28年8月 同 最高顧問(現任)	注3	20,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		阪田 憲次	昭和18年4月16日生	昭和44年4月 昭和52年4月 昭和63年4月 平成11年4月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年1月 平成22年5月 平成26年8月	鳥取大学助手 岡山大学助教授 岡山大学教授 岡山大学環境理工学部長 社団法人日本コンクリート工学協会(現 公益社団法人日本コンクリート工学学会)会長 岡山大学名誉教授(現任) ダム工学学会(現 一般社団法人ダム工学学会)会長 一般社団法人岡山県コンクリート技術センター理事長(現任) 社団法人土木学会(現 公益社団法人土木学会)会長 当社取締役(現任)	注3	-
取締役		二宮 幸一	昭和23年5月27日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成27年12月 平成28年8月	大和証券株式会社(現 株式会社大和証券グループ本社)入社 同 岡山支店長 大和証券投資信託委託株式会社常勤監査役 フィンテック グローバル株式会社経営戦略本部担当常任顧問 同 常勤監査役 同 顧問(現任) 当社取締役(現任)	注3	-
常勤監査役		澤 嗣郎	昭和25年5月30日生	昭和48年4月 平成19年8月 平成21年6月 平成22年6月 平成27年8月	株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 株式会社エイトコンサルタント(同) 取締役執行役員東京支店長 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員中国支社長 同 取締役常務執行役員技術本部長 同 常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	注4	11,800
監査役		松原 治郎	昭和35年1月5日生	平成10年10月 平成12年8月 平成19年6月	松原公認会計士事務所所長(現任) 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)監査役 当社監査役(現任)	注4	1,000
監査役		佐々木 秀一	昭和40年6月16日生	平成16年9月 平成17年4月 平成19年6月	日本技術開発株式会社(現 株式会社エイト日本技術開発)監査役 ベルグ法律会計事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注4	7,600
計							381,300

- (注) 1 取締役の阪田憲次氏及び二宮幸一氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役の松原治郎氏及び佐々木秀一氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

1. 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であり各取締役は、客観的視点や幅広い視野に立ちグループ全体の経営に関し監視を行っております。なお、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成28年8月30日の当社定時株主総会において、社外取締役を新たに1名を選任し7名となっております。

当社は、監査役及び監査役会の設置会社であります。監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役（会社法第2条第16号に定める社外監査役）であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監視を行っております。

2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関しましては、平成27年5月の会社法改正に伴い「業務の適正を確保するための体制」につき、平成27年6月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を見直し決定しました。見直しに伴い、業務の有効性と効率性、手続の適切性について社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価を実施する体制を強化するとともに、監査役の監査・監督の実効性を向上するための体制を強化しております。

また、金融商品取引法第24条の4の4に定める「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価（以下、「J-SOX」という。）」を実施するため、グループ全体を対象としたJ-SOXの実施要領等を定める財務報告等に係る内部統制に関する基本規程及び実施マニュアルを制定、ならびに内部統制委員会を設置し、評価体制を整備しております。

3. リスク管理体制の整備状況

当社は、株主及び地域社会ならびにE・Jグループの顧客、社員等すべてのステークホルダーから、より高い信頼と評価を獲得するため、「リスク管理規程」等を制定し、法令や企業倫理を遵守していくための体制を整備しております。また、E・Jグループ各社においても同様のリスク管理体制を整備し、グループ全役職員による企業の不祥事の防止に努めております。

また、グループ企業の経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言を頂く体制をとっております。

4. 子会社の業務の適正化を確保するための体制整備の状況

当社は、E・Jグループ各社の役職員が職務遂行にあたり、統一的かつ横断的なコンプライアンスの実践と監視を図るため、次の体制を整備しております。

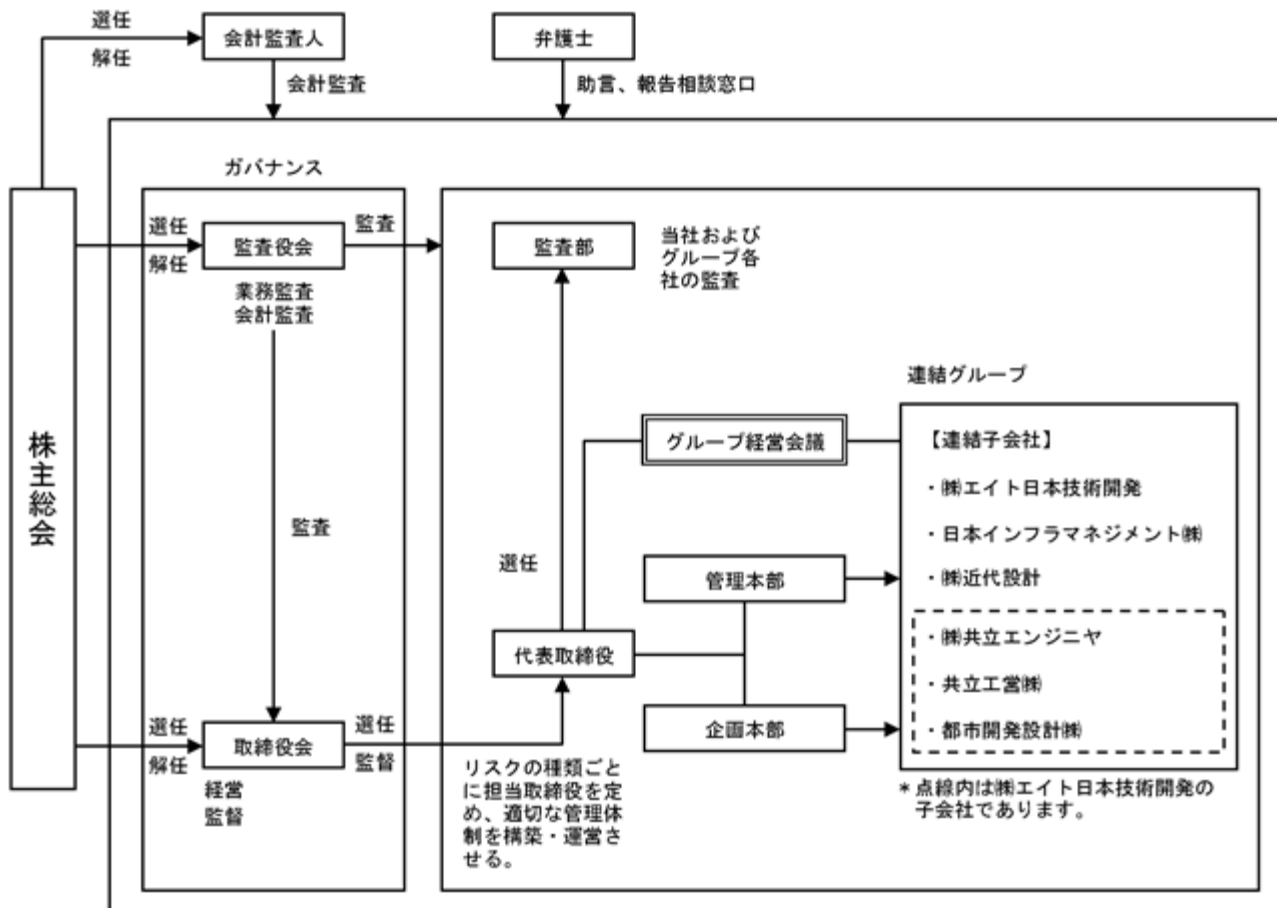
- ・ E・Jグループ各社の各種計画・方針等の実践において意思統一を図るため、情報連絡体制を充実させるとともに、その周知徹底を図る。
- ・ E・Jグループ各社に影響を及ぼす重要な事項については、グループ経営会議等の緊急招集を含め、迅速かつ適切な情報連絡と対応体制の整備を図る。
- ・ E・Jグループ各社の代表者及び取締役が参加する経営会議を定期的で開催し、経営上重要な事項の検討や職務の執行に係る事項等で意思疎通を図り、グループ企業等の連携した迅速かつ適切な意思決定並びに業務執行が可能な体制を整備する。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、E・Jグループの持株会社として、グループ全体の企業価値の向上ならびに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスの実践を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この考えのもと、当社では、経営の透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行ならびにその監督を確実に実施すべく、持株会社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うことを目的としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



八．社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役のいずれとも、責任限定契約は締結しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査部（2名）が業務活動の規律遵守及び適法性について監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、当社及びグループ各社の状況等を監査し、その監査実施状況について適時に社長に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役は取締役会等の重要な会議に出席する他、稟議書等の重要資料を閲覧し、業務執行状況を確認するとともに、内部監査及び監査法人による重要な子会社等の往査に同行し状況を確認することにより厳格・適正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人、監査部は定期的に意見交換会を開催しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方
当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」という。）を選任するため、当社が定める「独立社外役員の独立性等判断基準」において独立性を有しないとする複数基準を定め、そのいずれにも該当しない社外役員候補者を選定し独立性を確保しております。

当社の社外役員は、社外取締役2名、社外監査役は2名選任しており、当社の経営監視をする上で適正かつ十分な員数と考えております。全ての社外役員と当社との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。資本的関係として、社外監査役2名はそれぞれ当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりで、社外取締役2名は当社株式を所有しておりません。

社外取締役の阪田憲次氏は、岡山大学名誉教授として土木工学分野に精通されるとともに、（公社）日本コンクリート工学協会会長、（一社）ダム工学会会長、（公社）土木学会会長などを歴任され、E・Jグループが行っている建設コンサルタント事業等において、豊富な経験と知識を有し、また、社外取締役の二宮幸一氏は、長年にわたり証券・金融業界で活躍され、同業界の相当程度の専門知識や経験等を有しております。

社外監査役の松原治郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また、社外監査役の佐々木秀一氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有しており、法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外取締役及び社外監査役は、独立役員として株式会社東京証券取引所に届出を行っております。一方、当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な立場での経営監視機能の強化と実効性のある監査体制作りが重要と考え、社外監査役の監視機能の充実に努めてまいりました。社外監査役両氏は、法律と会計の専門家として毎回取締役会に出席し必要に応じ質問や確認を行うなど、業務執行状況について監視するとともに、四半期決算ごとに開催される当社監査役及び連結子会社の監査役（当該社外監査役を含む）ならびに、当社の監査部と会計監査人の3者からなる意見交換会に毎回出席し、当社及び連結グループ全体の経営状況を客観的かつ専門的視点で監視を行っております。

このように、社外取締役及び社外監査役による客観的かつ中立的な立場での経営の監督・監視機能が十分に発揮できる体制を整えております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54	54	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等につきましては、株主総会において報酬枠を決定し、取締役の個別報酬額等はあらかじめ定められた基準にしたがい適切に算定し取締役会により、また、監査役の個別の報酬等は監査役の協議により、決定しております。

なお、当社は、退職慰労金制度及びストックオプションは導入しておりません。

株式の保有状況

イ. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である株式会社エイト日本技術開発の株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 604百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	67,700	351	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	70,000	45	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,570	25	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)中国銀行	12,000	15	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)トマト銀行	100,000	14	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)りそなホールディングス	29,487	12	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,100	11	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)東京TYフィナンシャルグループ	2,590	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山陰合同銀行	10,000	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,900	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	5	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,000	3	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	67,700	360	事業の拡大等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	375,481	72	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	70,000	47	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,570	32	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)中国銀行	12,000	18	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)りそなホールディングス	29,487	16	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)トマト銀行	10,000	15	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,100	12	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山陰合同銀行	10,000	8	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	2,590	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,900	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,490	5	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	22	29	0	-	16

ロ. 当社の株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数

3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 93百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)建設技術研究所	50,900	47	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	30,000	19	取引関係の維持・強化等を目的としております。
野村ホールディングス(株)	24,000	11	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)建設技術研究所	50,900	57	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	30,000	20	取引関係の維持・強化等を目的としております。
野村ホールディングス(株)	24,000	15	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	44	43	1	-	1

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 黒川智哉	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 神田正史	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名及びその他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を、定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項について

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定にもとづき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	1	14	6
連結子会社	24	-	23	-
計	38	1	37	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、総合型厚生年金基金(全国測量業厚生年金基金及び建設コンサルタンツ厚生年金基金)に関する加入継続検討にあたっての分析及び助言業務であります。

当連結会計年度

監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、会社法第399条及び当社定款第42条に基づき監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第10期事業年度の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901	11,461
受取手形及び売掛金	1,759	1,789
有価証券	196	-
たな卸資産	2, 3 1,762	2, 3 2,194
前渡金	41	130
前払費用	202	217
繰延税金資産	268	270
その他	125	140
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	14,255	16,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,970	3,839
減価償却累計額	2,887	2,780
建物及び構築物(純額)	1,083	1,058
機械装置及び運搬具	136	142
減価償却累計額	121	121
機械装置及び運搬具(純額)	14	20
工具、器具及び備品	1,186	1,181
減価償却累計額	1,007	991
工具、器具及び備品(純額)	179	190
リース資産	13	15
減価償却累計額	5	7
リース資産(純額)	8	8
土地	2,273	2,273
建設仮勘定	7	69
有形固定資産合計	3,566	3,621
無形固定資産		
のれん	197	98
その他	205	180
無形固定資産合計	402	279
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,758	1 1,711
固定化営業債権	5	5
投資不動産	696	696
減価償却累計額	340	347
投資不動産(純額)	355	348
繰延税金資産	38	353
退職給付に係る資産	34	29
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	65	91
投資その他の資産合計	3,126	3,356
固定資産合計	7,095	7,256
資産合計	21,351	23,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	580	689
短期借入金	450	50
1年内返済予定の長期借入金	-	234
未払金	252	241
未払費用	1,156	1,237
未払法人税等	160	267
未払消費税等	238	182
未成業務受入金	1,760	2,195
受注損失引当金	1	2
その他	99	105
流動負債合計	4,699	5,207
固定負債		
長期借入金	-	759
リース債務	6	6
繰延税金負債	69	36
退職給付に係る負債	1,268	1,062
長期未払金	86	77
訴訟損失引当金	-	1,490
債務保証損失引当金	-	428
長期預り保証金	32	16
固定負債合計	1,463	3,476
負債合計	6,163	8,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,241	5,255
利益剰余金	11,558	11,115
自己株式	3,964	3,964
株主資本合計	14,835	14,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	248
退職給付に係る調整累計額	49	118
その他の包括利益累計額合計	289	366
非支配株主持分	63	-
純資産合計	15,187	14,772
負債純資産合計	21,351	23,457

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高		
完成業務高	22,470	22,978
売上原価		
完成業務原価	1, 2 16,222	1, 2 16,494
売上総利益	6,247	6,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	398	419
給料及び手当	1,918	1,932
賞与	521	544
退職給付費用	63	96
法定福利費	473	483
旅費及び交通費	207	200
賃借料	263	275
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	70	73
のれん償却額	98	98
その他	3 983	3 1,084
販売費及び一般管理費合計	4,997	5,208
営業利益	1,250	1,274
営業外収益		
受取利息	31	14
受取配当金	22	26
不動産賃貸料	27	26
その他	25	29
営業外収益合計	107	97
営業外費用		
支払利息	12	11
不動産賃貸費用	14	12
支払保証料	9	10
貸倒引当金繰入額	8	26
債務保証損失引当金繰入額	-	28
その他	18	21
営業外費用合計	63	111
経常利益	1,293	1,260
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	5
訴訟損失引当金繰入額	-	1,490
事務所移転費用	-	4 122
特別損失合計	-	1,617
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,296	357
法人税、住民税及び事業税	260	316
法人税等調整額	87	384
法人税等合計	347	68
当期純利益又は当期純損失()	949	288
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	943	293

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益又は当期純損失()	949	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	9
退職給付に係る調整額	140	68
その他の包括利益合計	1 342	1 77
包括利益	607	211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	601	216
非支配株主に係る包括利益	5	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,241	10,740	3,964	14,017
当期変動額					
剰余金の配当			126		126
親会社株主に帰属する当期純利益			943		943
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	817	0	817
当期末残高	2,000	5,241	11,558	3,964	14,835

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440	190	631	57	14,707
当期変動額					
剰余金の配当					126
親会社株主に帰属する当期純利益					943
自己株式の取得					0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	140	342	5	336
当期変動額合計	201	140	342	5	480
当期末残高	239	49	289	63	15,187

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,241	11,558	3,964	14,835
当期変動額					
剰余金の配当			149		149
親会社株主に帰属する当期純損失 ()			293		293
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分 の増減		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	14	442	0	429
当期末残高	2,000	5,255	11,115	3,964	14,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	239	49	289	63	15,187
当期変動額					
剰余金の配当					149
親会社株主に帰属する当期純損失 ()					293
自己株式の取得					0
連結子会社株式の取得による持分 の増減					14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	68	77	63	13
当期変動額合計	9	68	77	63	415
当期末残高	248	118	366	-	14,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,296	357
減価償却費	231	241
のれん償却額	98	98
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	26
受注損失引当金の増減額(は減少)	79	1
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	1,490
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	190	108
受取利息及び受取配当金	54	41
支払利息	12	11
有価証券償還損益(は益)	-	6
固定資産除却損	4	24
匿名組合投資損益(は益)	2	4
売上債権の増減額(は増加)	140	28
たな卸資産の増減額(は増加)	274	431
保険積立金の増減額(は増加)	20	40
未成業務受入金の増減額(は減少)	213	434
仕入債務の増減額(は減少)	105	130
未払消費税等の増減額(は減少)	197	56
その他	175	31
小計	768	1,475
利息及び配当金の受取額	54	39
利息の支払額	12	11
法人税等の支払額	293	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	517	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	420	350
定期預金の払戻による収入	500	520
有形固定資産の取得による支出	154	263
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	66	38
投資有価証券の取得による支出	44	50
投資有価証券の売却による収入	8	3
投資有価証券の償還による収入	-	195
その他	9	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	185	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	400
長期借入れによる収入	-	1,060
長期借入金の返済による支出	-	65
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	126	149
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	53
その他	8	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10	1,628
現金及び現金同等物の期首残高	8,970	8,960
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,960	1 10,589

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発
日本インフラマネジメント株式会社
株式会社近代設計
株式会社共立エンジニア
共立工営株式会社
都市開発設計株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(4社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他4社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

投資不動産

定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

投資不動産 8年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、8年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成業務高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「為替差損」に表示していた10百万円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)を当連結会計年度から適用しております。

(訴訟関連)

当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発(以下「E J E C」といいます。)が公益財団法人宮崎県環境整備公社(平成25年5月2日付上申書にて「財団法人」から「公益財団法人」に変更、以下「環境整備公社」といいます。)から提起された訴訟(以下「本件訴訟」といいます。)に関し、平成29年5月19日(判決書の送達を受けた日:平成29年5月24日)に宮崎地方裁判所より損害賠償金およびこれに対する遅延利息の支払いを命じる判決を受けました。

1. 訴訟の内容

E J E Cが、環境整備公社から平成11年~平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で、E J E C及び工事施工会社3社(三井・吉原・竹盛特定建設工事共同企業体)に対し同施設の完成後の損傷について10億14百万円(浸出水調整池補強工事の完了と、関連する調査・委託等全てが完了し、それらの費用が確定したことから平成24年11月12日付申立書で12億4百万円に変更)の損害賠償を、またE J E Cに対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円(上記と同様、平成27年4月24日付申立書で7億5百万円に変更)の損害賠償を求められていたものであります。

2. 訴訟の当事者の概要

(1) の被告ら (当社子会社は、株式会社エイト日本技術開発1社であります。)

名称及び所在地:株式会社エイト日本技術開発	岡山市北区津島京町3丁目1番21号
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2丁目1番6号
吉原建設株式会社	宮崎県都城市中原町32街区1号
株式会社竹盛工務店	宮崎県宮崎市花ヶ島町陣ノ下8番地

の原告

名称及び所在地:公益財団法人宮崎県環境整備公社 宮崎市大字大瀬町字倉谷6176番1

(2) の被告

名称及び所在地:株式会社エイト日本技術開発 岡山市北区津島京町3丁目1番21号

の原告

名称及び所在地:公益財団法人宮崎県環境整備公社 宮崎市大字大瀬町字倉谷6176番1

3. 判決の内容等

E J E Cへの損害賠償請求額は、 に対し7億27百万円および付帯する年5%の利息を、また、 に対し3億75百万円および付帯する年5%の利息であります。

E J E Cは、本判決の内容について訴訟代理人とも慎重に検討した結果、判決内容につき不服であるため、平成29年6月5日に福岡高等裁判所宮崎支部に控訴を提起いたしました。

なお、E J E Cは宮崎地方裁判所の第一審判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金14億90百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
投資有価証券(株式)	116百万円	111百万円

- 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
未成業務支出金	1,757百万円	2,188百万円
貯蔵品	5百万円	5百万円
計	1,762百万円	2,194百万円

- 3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
たな卸資産(未成業務支出金)に係るもの	11百万円	44百万円

- 4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
株那賀ウッド	31百万円	株那賀ウッド 28百万円
債務保証損失引当金	- 百万円	債務保証損失引当金 28百万円
差引	31百万円	差引 - 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
完成業務原価	6百万円	32百万円

- 2 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
	69百万円	1百万円

- 3 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
	46百万円	50百万円

4 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
解体工事費用	- 百万円	69百万円
建物除却損	- 百万円	22百万円
引越費用	- 百万円	8百万円
その他	- 百万円	21百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	271百万円	14百万円
組替調整額	3百万円	- 百万円
税効果調整前	274百万円	14百万円
税効果額	73百万円	5百万円
その他有価証券評価差額金	201百万円	9百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	174百万円	107百万円
組替調整額	34百万円	9百万円
税効果調整前	208百万円	98百万円
税効果額	68百万円	29百万円
退職給付に係る調整額	140百万円	68百万円
その他の包括利益合計	342百万円	77百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	-	-	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,521,000	80	-	1,521,080

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	126	22	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	26	平成28年5月31日	平成28年8月31日

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,261,060	-	-	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,521,080	120	-	1,521,200

（注） 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年 8月30日 定時株主総会	普通株式	149	26	平成28年 5月31日	平成28年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年 8月29日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	26	平成29年 5月31日	平成29年 8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
現金及び預金勘定	9,901百万円	11,461百万円
有価証券	196百万円	- 百万円
計	10,097百万円	11,461百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,042百万円	872百万円
償還期間が3ヶ月を超える株式投資信託	95百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	8,960百万円	10,589百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
1年内	1百万円	3百万円
1年超	4百万円	3百万円
合計	5百万円	6百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金を調達しております。

また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である業務未払金は、ほぼすべてが1ヶ月以内の支払期日であります。また、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。借入金はすべて固定金利であり金利の変動リスクはありません。これら金銭債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)4参照)。

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,901	9,901	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,759		
貸倒引当金(注)1	2		
	1,757	1,757	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	95	95	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,537	1,537	-
資産計	13,292	13,292	-
(1) 業務未払金	580	580	-
(2) 短期借入金	450	450	-
(3) 未払金	252	252	-
(4) 長期借入金	-	-	-
負債計	1,282	1,282	-

当連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,461	11,461	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,789		
貸倒引当金(注)1	3		
	1,785	1,785	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,595	1,595	-
資産計	14,842	14,842	-
(1) 業務未払金	689	689	-
(2) 短期借入金	50	50	-
(3) 未払金	241	241	-
(4) 長期借入金(注)2	994	996	1
負債計	1,975	1,977	1

(注) 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

3 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1) 業務未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
有価証券		
MMF	100	-
投資有価証券		
優先株式	100	-
非上場株式	120	115
出資金	406	410

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。
(表示方法の変更)

「出資金」につきましては、重要性が増加したため、当連結会計年度より新たに注記の対象として記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

5 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,901	-	-	-
受取手形及び売掛金(注)	1,757	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(社債)	-	-	100	-
投資信託	95	-	-	-
合計	11,753	-	100	-

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,461	-	-	-
受取手形及び売掛金(注)	1,785	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(社債)	-	-	-	-
投資信託	-	50	-	-
合計	13,246	50	-	-

(注) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

6 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	450	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	450	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50	-	-	-	-	-
長期借入金	234	234	234	199	90	-
合計	284	234	234	199	90	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	611	266	345
債券			
社債	100	100	0
その他	56	55	1
小計	769	421	347
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	55	63	8
その他	808	846	37
小計	863	909	46
合計	1,633	1,331	301

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	638	245	392
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	638	245	392
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	149	184	34
債券			
その他	48	50	1
その他	758	800	41
小計	957	1,034	76
合計	1,595	1,279	315

(注) 市場価格がないことなどにより時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	8	3	-

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	-	0

（注） 市場価格がないことなどにより時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成28年5月31日）及び当連結会計年度（平成29年5月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社近代設計、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

この他、株式会社近代設計を除く上記の4社はそくりょう&デザイン企業年金基金（総合設立型）に、株式会社近代設計は建設コンサルタンツ企業年金基金（総合設立型）にそれぞれ加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立型）は、平成28年7月1日付で厚生労働大臣から過去分の代行返上の認可を受け、同日、建設コンサルタンツ企業年金基金（総合設立型）に移行しております。

全国測量業厚生年金基金（総合設立型）は、平成29年4月1日付で厚生労働大臣から過去分の代行返上の認可を受け、同日、そくりょう&デザイン企業年金基金（総合設立型）に移行しております。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、株式会社エイト日本技術開発以外の連結子会社が有する確定給付企業年金及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
退職給付債務の期首残高	3,669百万円	3,847百万円
勤務費用	214百万円	236百万円
利息費用	27百万円	29百万円
数理計算上の差異の発生額	8百万円	34百万円
退職給付の支払額	73百万円	265百万円
退職給付債務の期末残高	3,847百万円	3,812百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
年金資産の期首残高	2,734百万円	2,830百万円
期待運用収益	41百万円	42百万円
数理計算上の差異の発生額	166百万円	72百万円
事業主からの拠出額	294百万円	314百万円
退職給付の支払額	73百万円	265百万円
年金資産の期末残高	2,830百万円	2,995百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	299百万円	217百万円
退職給付費用	19百万円	93百万円
退職給付の支払額	17百万円	10百万円
制度への拠出額	83百万円	85百万円
退職給付に係る負債の期末残高	217百万円	215百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,647百万円	4,607百万円
年金資産	3,431百万円	3,592百万円
	1,215百万円	1,014百万円
非積立型制度の退職給付債務	18百万円	18百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,234百万円	1,032百万円
退職給付に係る負債	1,268百万円	1,062百万円
退職給付に係る資産	34百万円	29百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,234百万円	1,032百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
勤務費用	214百万円	236百万円
利息費用	27百万円	29百万円
期待運用収益	41百万円	42百万円
数理計算上の差異の費用処理額	15百万円	43百万円
過去勤務費用の費用処理額	49百万円	53百万円
簡便法で計算した退職給付費用	19百万円	93百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	186百万円	307百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
過去勤務費用	49百万円	53百万円
数理計算上の差異	159百万円	151百万円
合計	208百万円	98百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
未認識過去勤務費用	160百万円	106百万円
未認識数理計算上の差異	88百万円	63百万円
合計	71百万円	169百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
債券	30%	38%
株式	33%	33%
生命保険一般勘定	19%	19%
オルタナティブ	17%	10%
現金及び預金	0%	0%
合 計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であり、複数の銘柄に分散して投資しております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.6%	2.6%

3 複数事業主制度

(1) 全国測量業厚生年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度149百万円、当連結会計年度98百万円であります。

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
年金資産の額	205,448百万円	196,912百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	194,939百万円	185,654百万円
差引額	10,508百万円	11,258百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

前連結会計年度	4.3% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
当連結会計年度	4.4% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

補足説明

上記の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,035百万円、当連結会計年度7,752百万円)および剰余金、不足金等(前連結会計年度18,543百万円、当連結会計年度19,010百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度34百万円、当連結会計年度29百万円)を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(2) 建設コンサルタンツ厚生年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度24百万円、当連結会計年度24百万円であります。

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
年金資産の額	198,294百万円	193,485百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	198,589百万円	190,067百万円
差引額	295百万円	3,417百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

前連結会計年度	0.6% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
当連結会計年度	0.6% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

補足説明

上記の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度20,811百万円、当連結会計年度19,253百万円)および剰余金、不足金等(前連結会計年度20,515百万円、当連結会計年度22,670百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当連結グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度16百万円)を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36百万円、当連結会計年度37百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)及び当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
訴訟損失引当金繰入額	-百万円	454百万円
減損損失	412百万円	412百万円
退職給付に係る負債	396百万円	334百万円
繰越欠損金	454百万円	247百万円
時価評価による簿価修正額	160百万円	159百万円
未払賞与社会保険料	36百万円	42百万円
その他	218百万円	279百万円
小計	1,679百万円	1,931百万円
評価性引当額	1,291百万円	1,191百万円
繰延税金負債との相殺	80百万円	115百万円
繰延税金資産合計	307百万円	624百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	113百万円	117百万円
時価評価による簿価修正額	18百万円	18百万円
退職給付に係る資産	11百万円	10百万円
その他	5百万円	5百万円
小計	149百万円	152百万円
繰延税金資産との相殺	80百万円	115百万円
繰延税金負債合計	69百万円	36百万円
差引：繰延税金資産純額	237百万円	587百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	268百万円	270百万円
固定資産 - 繰延税金資産	38百万円	353百万円
固定負債 - 繰延税金負債	69百万円	36百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	税金等調整前当期純 損失を計上しているた め、注記を省略してお ります。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	
住民税均等割額	7.2%	
のれん償却費	2.5%	
評価性引当額	17.7%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発は、平成29年3月29日付で同社の連結子会社である都市開発設計株式会社の株式12,750株を追加取得して完全子会社化しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	都市開発設計株式会社
事業の内容	総合建設コンサルタント事業

(2) 企業結合日

平成29年3月29日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当連結グループは、事業基盤の強化、事業領域の拡大を図り、強固な経営体質の確立を目指しております。グループ経営の更なる強化を図るべく、その強化の一環として、同グループ内のすべての子会社を完全子会社化いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	53百万円
-------	----	-------

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

14百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)及び当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発及び株式会社近代設計は、岡山県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。また、保有する土地の一部に遊休資産がありません。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(百万円)	386	379
期中増減額(百万円)	6	6
期末残高(百万円)	379	372
期末時価(百万円)	364	363

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度の期中増減額の内容は、減価償却6百万円であります。
3 時価は、主として固定資産税評価額にもとづいて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
賃貸収益(百万円)	27	26
賃貸費用(百万円)	14	12
差額(百万円)	12	14

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)及び当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を営んでおり、性質、生産方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,000	総合建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を営んでおり、性質、生産方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,909	総合建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
1株当たり純資産額	2,634.95円	2,573.70円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	164.45円	51.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,187	14,772
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	63	-
(うち非支配株主持分 (百万円))	(63)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,124	14,772
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	5,739,980	5,739,860

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 ()(百万円)	943	293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	943	293
普通株式の期中平均株式数(株)	5,739,998	5,739,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450	50	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	234	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	759	0.3	平成30年6月～ 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	6	-	平成30年6月～ 平成34年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	458	1,051	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	234	234	199	90
リース債務	2	2	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,053	3,689	6,817	22,978
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(百万円)	1,216	1,960	2,536	357
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()(百万 円)	937	1,591	1,933	293
1株当たり四半期(当期)純 損失()(円)	163.24	277.27	336.77	51.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	163.24	114.03	59.50	285.59

訴訟の判決及びその控訴(訴訟関連)

「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280	265
前払費用	1	1
繰延税金資産	1	1
未収還付法人税等	85	87
その他	1	0
流動資産合計	369	356
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	8	6
無形固定資産合計	8	6
投資その他の資産		
投資有価証券	122	136
関係会社株式	19,082	19,082
投資その他の資産合計	19,205	19,219
固定資産合計	19,214	19,225
資産合計	19,583	19,581
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450	50
未払金	2	5
未払費用	10	10
未払法人税等	4	5
未払消費税等	5	4
預り金	0	1
流動負債合計	473	76
固定負債		
繰延税金負債	12	16
固定負債合計	12	16
負債合計	486	92

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	14,551	14,551
資本剰余金合計	16,051	16,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,542	2,924
その他利益剰余金合計	2,542	2,924
利益剰余金合計	2,542	2,924
自己株式	1,522	1,522
株主資本合計	19,071	19,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	35
評価・換算差額等合計	26	35
純資産合計	19,097	19,489
負債純資産合計	19,583	19,581

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高		
経営管理料	1 291	1 291
関係会社受取配当金	483	492
売上高合計	775	783
販売費及び一般管理費	3 234	3 242
営業利益	540	541
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
関係会社貸付金利息	3	2
システム使用料	2 6	2 6
その他	0	0
営業外収益合計	12	13
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	0	0
営業外費用合計	6	4
経常利益	546	550
税引前当期純利益	546	550
法人税、住民税及び事業税	21	19
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	21	19
当期純利益	524	531

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000	1,500	14,551	16,051	2,143	2,143	1,522	18,672
当期変動額								
剰余金の配当					126	126		126
当期純利益					524	524		524
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	398	398	0	398
当期末残高	2,000	1,500	14,551	16,051	2,542	2,542	1,522	19,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49	49	18,721
当期変動額			
剰余金の配当			126
当期純利益			524
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22	22
当期変動額合計	22	22	375
当期末残高	26	26	19,097

当事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000	1,500	14,551	16,051	2,542	2,542	1,522	19,071	
当期変動額									
剰余金の配当					149	149		149	
当期純利益					531	531		531	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	382	382	0	381	
当期末残高	2,000	1,500	14,551	16,051	2,924	2,924	1,522	19,453	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26	26	19,097
当期変動額			
剰余金の配当			149
当期純利益			531
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	391
当期末残高	35	35	19,489

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)を当連結会計年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
株那賀ウッド	31百万円	株那賀ウッド 28百万円
計	31百万円	計 28百万円

(損益計算書関係)

1 売上高のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
経営管理料	291百万円	291百万円

2 営業外収益のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
システム使用料	6百万円	6百万円

3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
役員報酬	71百万円	73百万円
給与	66百万円	62百万円
法定福利費	18百万円	17百万円
支払手数料	9百万円	9百万円
支払報酬	18百万円	27百万円
割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額19,082百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	2百万円	2百万円
その他	1百万円	1百万円
計	3百万円	3百万円
評価性引当額	2百万円	2百万円
繰延税金資産合計	1百万円	1百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8百万円	12百万円
その他	4百万円	4百万円
計	12百万円	16百万円
繰延税金負債合計	12百万円	16百万円
差引：繰延税金負債純額	11百万円	14百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1百万円	1百万円
固定負債 - 繰延税金負債	12百万円	16百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.1%	27.5%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%	3.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	-	0
有形固定資産計	0	-	-	0	0	-	0
無形固定資産							
ソフトウェア	13	-	-	13	7	2	6
無形固定資産計	13	-	-	13	7	2	6

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)2	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ej-hds.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	特になし

(注)1 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 単元未満株式の買取りの取り扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第9期)	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日	平成28年8月31日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第9期)	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日	平成28年8月31日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第10期第1四半期) (第10期第2四半期) (第10期第3四半期)	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日 自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日 自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	平成28年10月14日 中国財務局長に提出。 平成29年1月13日 中国財務局長に提出。 平成29年4月14日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)		平成28年9月1日 中国財務局長に提出。 平成29年7月4日 中国財務局長に提出。
(5) 臨時報告書 の訂正報告書	平成29年7月4日提出の臨時報告書(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書		平成29年7月5日 中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8月29日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒 川 智 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 田 正 史
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、E・Jホールディングス株式会社の平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、E・Jホールディングス株式会社が平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月29日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒 川 智 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 田 正 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。